2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社MUSCAT GROUP　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　195A　　URL　https://muscatgroup.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　　（氏名）大久保　遼
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営管理本部長　　（氏名）森岡　祐平　　(TEL) 03(6684)2373
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		調整後EBITDA		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,983	85.6	△299	―	△334	―	△148	―	△691	―
2026年３月期中間期	1,607	34.2	△203	―	△216	―	△109	―	△186	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△612百万円(　　－%)　2026年３月期中間期　△186百万円(　　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△200.40	―
2026年３月期中間期	△62.41	―

１．調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用
２．2026年３月期中間期の調整後EBITDAにおける対前年中間期増減率については、2025年３月期中間期において調整後EBITDAを指標として用いておらず算定していなかったため、記載しておりません。
３．2026年３月期中間期及び2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失のため、記載しておりません。
４．2026年11月12日に開示しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、従来より表示していた調整後中間純利益は開示を取りやめたため、調整後中間純利益の記載を削除しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	5,217	508	9.3
2026年３月期	5,648	1,086	19.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　485百万円　2026年３月期　1,085百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,444	274.0	△211	―	75	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

※2026年11月12日に開示しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、従来より表示していた調整後当期純利益は開示を取りやめたため、調整後当期純利益の記載を削除しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　ー社（社名）ー　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,468,520株	2026年３月期	3,418,520株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	―株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,448,875株	2026年３月期中間期	2,985,587株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があることに加え、金融資本市場の変動の影響などにも注意を要する状況が続いております。

当社グループは当社（株式会社MUSCAT GROUP）及び株式会社WinC、株式会社ライスカレープラス、株式会社松村商店、株式会社かならぼを中心とした連結子会社８社により構成されており、「ブランドプロデュースカンパニー」として自社ブランド運営やM&Aによるブランド拡充を通じた「ブランドプロデュース事業」を展開しております。

また、当中間連結会計期間において、特別損失として、株式会社WinC内で展開する旧：MOVE株式会社の事業（電動アシスト自転車販売事業）に係る減損損失183,762千円、保有する投資有価証券の株価下落に伴う投資有価証券評価損133,336千円を計上いたしました。減損損失は、同事業において想定していた販路面での相乗効果が限定的なものにとどまり、当初の事業計画を下回って推移したことによるものであります。

このような状況の中で、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,983,770千円（前年同期比85.6%増）、売上総利益1,488,396千円（前年同期比67.1%増）、営業損失299,542千円（前年同期は営業損失203,441千円）、調整後EBITDA(※１)△148,680千円（前年同期は調整後EBITDA△109,467千円）、経常損失334,521千円（前年同期は経常損失216,009千円）、親会社株主に帰属する中間純損失691,170千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失186,338千円）となりました。(※２)

※１　調整後EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用

※２　2026年11月12日に開示しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、従来より表示していた調整後中間純利益は開示を取りやめたため、調整後中間純利益の記載を削除しております。

なお、当社グループは「ブランドプロデュース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、2,374,376千円となり、前連結会計年度末に比べ246,063千円減少しました。これは主に、現金及び預金が389,418千円減少、受取手形及び売掛金が95,555千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,830,775千円となり、前連結会計年度末に比べ180,451千円減少しました。これは主に、のれんが190,144千円減少、投資有価証券が77,230千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,217,887千円となり、前連結会計年度末に比べ430,990千円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、3,115,977千円となり、前連結会計年度末に比べ284,862千円増加しました。これは主に、買掛金が297,856千円増加、短期借入金が90,229千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,593,014千円となり、前連結会計年度末に比べ138,142千円減少しました。これは主に、長期借入金が106,546千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、4,708,992千円となり、前連結会計年度末に比べ146,719千円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、508,895千円となり、前連結会計年度末に比べ577,710千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失691,170千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して399,440千円減少し、

290,178千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,897千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失658,082千円の計上、売上債権の95,555千円の増加、仕入債務の297,856千円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、225,516千円の支出となりました。これは主に事業譲受による支出113,250千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、162,026千円の支出となりました。これは主に、短期借入金90,229千円の減少、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出274,344千円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年５月14日に公表いたしました業績予想を修正しています。

詳細は、本日（2026年11月12日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、前連結会計年度まで２期連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当中間連結会計期間においても営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況に対し、当社グループでは、2026年８月に販売開始した「MiiS LIFT BRUSH」の売上拡大等を通じた既存ブランドの市場シェア拡大、当社の競争力の源泉であるSNSマーケティングノウハウをグループ内で横展開すること等による事業の収益性改善、並びに持株会社である当社のグループ本社機能の効率化によるコスト削減等により、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に取り組んでおります。

また、当社グループでは、M&A戦略の遂行に必要な財務基盤を強化するため、継続的に資金調達活動を行っております。前連結会計年度においては、第三者割当による新株式の発行及び取引金融機関からの借入等により、合計1,453,791千円の資金を調達しており、当中間連結会計期間においても、取引金融機関からの長期借入れにより200,000千円の資金を調達しております。今後につきましても、取引金融機関との継続的な交渉を通じた追加融資や、外部投資家からの追加出資等による外部資金調達の実施を検討しております。これらに加え、必要に応じて、保有する有価証券等の資産の売却により、追加の資金を確保することが可能な状況にあります。

当社グループといたしましては、当中間連結会計期間末現在で、現金及び預金を300,201千円有しており、当面の事業活動に必要な資金は十分に確保できる状況にあること、更にこれらの対応策を実施することにより、当該事象又は状況を解消し、又は改善することが可能であり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,619	300,201
受取手形及び売掛金	590,698	686,253
商品	954,710	992,952
原材料及び貯蔵品	5,118	7,839
前払費用	60,544	62,129
その他	321,672	326,300
貸倒引当金	△1,922	△1,300
流動資産合計	2,620,440	2,374,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,208	227,381
減価償却累計額	△82,805	△84,695
建物及び構築物（純額）	141,403	142,686
工具、器具及び備品	53,942	76,952
減価償却累計額	△32,034	△41,964
工具、器具及び備品（純額）	21,908	34,987
土地	125,768	125,768
リース資産	16,167	16,167
減価償却累計額	△7,931	△9,435
リース資産（純額）	8,236	6,731
その他	31,248	42,140
減価償却累計額	△12,048	△15,463
その他（純額）	19,199	26,677
有形固定資産合計	316,514	336,851
無形固定資産		
のれん	2,311,467	2,121,323
ソフトウエア	44,596	46,139
ソフトウエア仮勘定	3,013	－
その他	27,355	24,368
無形固定資産合計	2,386,432	2,191,831
投資その他の資産		
投資有価証券	187,564	110,333
敷金	66,622	90,372
繰延税金資産	27,739	71,412
その他	62,362	65,982
貸倒引当金	△36,009	△36,009
投資その他の資産合計	308,279	302,091
固定資産合計	3,011,226	2,830,775
繰延資産		
株式交付費	12,377	8,608
社債発行費	4,834	4,126
繰延資産合計	17,211	12,735
資産合計	5,648,878	5,217,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,216	636,073
未払金	220,394	250,844
短期借入金	820,229	730,000
１年内償還予定の社債	60,000	60,000
１年内返済予定の長期借入金	944,550	976,752
リース債務	3,721	3,126
未払法人税等	180,565	205,311
賞与引当金	29,695	16,995
その他	233,741	236,873
流動負債合計	2,831,114	3,115,977
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	1,556,353	1,449,807
リース債務	6,978	5,720
その他	17,825	17,487
固定負債合計	1,731,157	1,593,014
負債合計	4,562,272	4,708,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	423,249	440,449
資本剰余金	986,206	1,003,406
利益剰余金	△267,622	△958,793
株主資本合計	1,141,833	485,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56,209	－
その他の包括利益累計額合計	△56,209	－
新株予約権	982	982
非支配株主持分	－	22,850
純資産合計	1,086,606	508,895
負債純資産合計	5,648,878	5,217,887

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,607,331	2,983,770
売上原価	716,605	1,495,373
売上総利益	890,725	1,488,396
販売費及び一般管理費	1,094,167	1,787,939
営業損失（△）	△203,441	△299,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,791	698
受取手数料	3,109	11,662
受取家賃	7,036	300
その他	787	3,947
営業外収益合計	15,725	16,608
営業外費用		
支払利息	21,791	42,788
株式交付費償却	2,752	3,768
その他	3,749	5,029
営業外費用合計	28,293	51,586
経常損失（△）	△216,009	△334,521
特別利益		
固定資産売却益	14,836	－
特別利益合計	14,836	－
特別損失		
減損損失	－	183,762
固定資産除却損	0	462
投資有価証券評価損	－	133,336
商号変更等関連費用	30,461	－
和解金	－	6,000
特別損失合計	30,461	323,561
税金等調整前中間純損失（△）	△231,634	△658,082
法人税等	△45,296	10,237
中間純損失（△）	△186,338	△668,319
非支配株主に帰属する中間純利益	－	22,850
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△186,338	△691,170

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△186,338	△668,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	56,209
その他の包括利益合計	－	56,209
中間包括利益	△186,338	△612,110
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△186,338	△634,961
非支配株主に係る中間包括利益	－	22,850

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△231,634	△658,082
減価償却費	19,517	35,126
のれん償却額	49,285	109,727
減損損失	－	183,762
投資有価証券評価損益（△は益）	－	133,336
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△324	△622
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,434	△12,700
受取利息及び受取配当金	△4,791	△698
支払利息	21,791	42,788
固定資産売却損益（△は益）	△14,836	－
売上債権の増減額（△は増加）	189,734	△95,555
棚卸資産の増減額（△は増加）	△59,705	△40,963
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,760	297,856
未払金の増減額（△は減少）	14,304	30,112
その他	△26,593	32,218
小計	△80,448	56,306
利息及び配当金の受取額	4,791	698
利息の支払額	△21,705	△42,788
法人税等の支払額	△57,326	△30,581
法人税等の還付額	7	4,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,681	△11,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,054	△19,424
有形固定資産の売却による収入	409,428	－
無形固定資産の取得による支出	△44,706	△6,898
投資有価証券の取得による支出	△672	－
貸付けによる支出	△270,000	－
事業譲受による支出	－	△113,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△869,934	－
子会社株式売却に係る前受金の受領額	420,000	－
その他	△9,621	△85,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,560	△225,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	390,633	△90,229
長期借入れによる収入	410,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△169,619	△274,344
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△800	△1,853
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,738	34,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,952	△162,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,710	△399,440
現金及び現金同等物の期首残高	543,999	689,619
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57,334	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	705,043	290,178

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号 2025年10月16日。以下「期中会計基準」という。）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日。以下「期中適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、棚卸資産の簿価切下げに係る方法を期中切放し法から期中洗替え法に変更しております。

期中会計基準及び期中適用指針の適用については、期中会計基準第35項及び期中適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従って、新たな会計方針を当中間連結会計期間から将来にわたって適用しております。

これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前連結会計年度において、経営戦略の主軸として掲げる「ニッチトップ戦略」に基づく事業展開を通じ、株式会社かならぼ、株式会社HaDをはじめとするブランドプロデュース領域に位置づけられる主力ブランドを持つ会社を連結子会社化したこと等により、当該領域の売上規模・利益水準が拡大・上昇いたしました。これに伴い、当該領域における「売上原価」、「販売費及び一般管理費」の管理区分を見直した結果、当該領域の事業実態および経営成績をより適切に反映するため、当該領域に属する一部の子会社において、「売上原価」として表示していたもののうち、販売活動との関連性・相関性が強いと考えられる費用（主に、配送費やECプラットフォーム手数料等）について、前連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上原価」に計上していた17,526千円を「販売費及び一般管理費」に組み替えたことにより、「売上原価」は同額減少、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」は同額増加しております。その結果、「売上原価」に表示していた734,132千円、「販売費及び一般管理費」1,076,641千円は、「売上原価」716,605千円、「販売費及び一般管理費」1,094,167千円として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ブランドプロデュース事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、株式会社betの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社bet

事業の内容　　ハイブランド腕時計及びバッグの仕入・買取・販売・真贋鑑定

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、「Difference for the Future.」をミッションに掲げ、SNSを中心としたマーケティングとデータ活用により成長ブランドを創出・運営するブランドプロデュース事業を展開し、マス市場の中の成長性の高いニッチ領域でトップシェアの獲得を目指す「ニッチトップ戦略」を推進しております。2026年３月31日付で公表した「VISION2029～中期経営計画～」では、①M&Aによるブランド数の拡大、②ブランド間シナジーによるブランド成長、③ニッチトップをニッチグローバルへ、④資本の効率化を成長戦略の柱として掲げております。

株式会社bet（屋号：watch７）は、ロレックス・エルメス・カルティエ・パテック フィリップ等のハイブランド腕時計及びバッグの仕入・買取・販売・真贋鑑定を行う企業であり、正規ディーラー及び海外サプライヤーとの取引関係と、それを支える営業組織により、ハイブランド品を市場価格以下で調達する体制を有しております。本株式取得の対象は、大阪（心斎橋）、高松及び銀座の国内拠点の事業です。香港の拠点は、売主である岩切潤斗氏の関係法人であるWatch7 Japan Limitedが運営しており、株式会社betの子会社ではないことから、当社が実施したデューデリジェンス及び本株式取得の対象外としております。

一方、株式会社betは、単独での金融機関からの借入れが難しいことによる資金制約から、仕入れた商品を短期間で業者向けに売却せざるを得ず、売上の大部分が粗利率の低い業者間取引となっております。

当社は、以下の理由から、本株式取得が当社グループの企業価値の向上に資するものと判断いたしました。

① 仕入れ力の獲得

株式会社betと同等の仕入れ体制を当社が自ら構築するには、相当の期間と不確実性を伴います。

② 収益基盤の早期拡大

東京証券取引所グロース市場の上場維持基準の見直し（上場５年経過後の時価総額100億円以上）に対応するため、収益力のある事業を早期に取り込む必要があります。

③ 当社の強みとのシナジー

当社の資金とSNSマーケティング・ブランド構築のノウハウを投入し、在庫の拡充による販売先の選別と、富裕層・インバウンド向け小売の拡大を図ることで、bet社の粗利率の改善が可能と考えております。

本株式取得は、VISION2029に掲げるM&A方針（ブランド化できていないノンブランドショップ・サービスを買収し、高付加価値のブランドへ転換する）に沿うものであり、当社は取得後、watch７をラグジュアリー・リユースのブランドとしてリブランディングしてまいります。

（３）企業結合日

2026年11月12日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

（５）結合後の企業の名称

変更ありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価　現金　1,000,000千円
取得原価　　1,000,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容
現時点では確定しておりません。